

## 地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
142140	神奈川県	伊勢原市	都市 III-3

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			97.9%	98.2%
案内・受付			95.0%	86.3%
電話交換			100.0%	90.2%
公用車運転			87.5%	87.6%
し尿収集			93.6%	98.1%
一般ごみ収集			98.0%	97.2%
学校給食(調理)			90.0%	73.2%
学校給食(運搬)			97.6%	91.0%
学校用務員事務	○	直営を継続していく予定だが、民間委託を含め、様々な手法を調査研究していく。	43.9%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			98.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.0%	98.1%
調査・集計			91.1%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	—
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.0%	66.0%	15.3%	28.8%

### (4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○		○	○	○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体	
実施率	委託率
76.0%	8.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	2	1	50.0%	施設の老朽化等に起因して将来的な施設の位置付けや活用方法が課題となっており、指定管理者制度導入の適否の判断に当たっていないため。	0		73.8%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	5	100.0%		0		69.1%	49.2%
プール	1	1	100.0%		0		74.5%	52.6%
海水浴場	0	0			0		60.0%	13.5%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		85.7%	84.8%
休養施設(公衆浴場、海山の家等)	0	0			0		86.4%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	施設の敷地の一部が、土砂災害特別警戒区域に指定されたことを受けて、昨年度に引き続き一般利用を休止しているため。	0		67.6%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		86.4%	74.9%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		63.6%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		65.1%	44.6%
公営住宅	5	0	0.0%	民間活力の導入については、市全体の公共施設総合的管理の中で引き続き検討していく。	0		48.1%	16.5%
駐車場	3	0	0.0%	観光客の利便性の向上や収益性の確保の観点から、現行の市営による業務委託方法と比較した中で、最良な管理運営方法に向けた検討を継続して行っているため。	0		47.4%	36.8%
大規模公園、畜場等	0	0			0		35.8%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	民間活力の導入については、市全体の公共施設総合的管理の中で引き続き検討していく。	1	事業の立案や選考などの企画・管理業務がある。	32.9%	21.2%
博物館(博物館、資料館、歴史館、動物園)	1	0	0.0%	以前に指定管理者制度導入を検討したが、コスト増となると見込まれたため導入に至らなかった。	1	以前に指定管理者制度導入を検討したが、コスト増となると見込まれたため導入に至らなかった。	30.7%	28.6%
公民館、市民会館	10	3	30.0%	公民館は社会教育施設であるため、直営で運営すべき施設であると考えている。	7	公民館の職員は、施設の管理運営のほか事業の企画や開催にも従事している。	26.6%	23.6%
文化会館	1	0	0.0%	施設の改修予定がある。	1	過去に指定管理を検討したが、受託できる民間業者がいなかった。職員配置の在り方については、改修のスケジュールと併せて検討していく。	85.1%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		35.2%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	47.9%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		57.3%	52.9%
児童クラブ、児童館等	13	13	100.0%		0		22.3%	24.0%

### (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	0	→	タイプ	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
20.0%	70.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

### (6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%	99.9%		

### (7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	0
-----	---	---	------	--	---	----------	---

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
94.0%	91.4%		

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体